

貸借対照表

独立行政法人
海上技術安全研究所

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

<p>資産の部</p> <p>I. 流動資産</p> <p>現金及び預金 515,770,812</p> <p>未収金 159,191,937</p> <p>未成受託研究支出金 65,653,709</p> <p>貯蔵品 16,181,812</p> <p>前渡金 90,000</p> <p>仮払金 2,024,560</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 <u>758,912,830</u></p> <p>II. 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 4,340,192,040</p> <p>減価償却累計額 ▲ 2,688,581,422</p> <p>構築物 7,521,756,174</p> <p>減価償却累計額 ▲ 5,267,317,011</p> <p>機械装置 1,461,041,071</p> <p>減価償却累計額 ▲ 1,284,156,899</p> <p>車両運搬具 16,274,171</p> <p>減価償却累計額 ▲ 12,106,685</p> <p>工具器具備品 1,120,765,592</p> <p>減価償却累計額 ▲ 750,256,533</p> <p>土地 29,629,625,143</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 <u>34,087,235,641</u></p> <p>無形固定資産</p> <p>著作権 713,693</p> <p>電話加入権 86,250</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 <u>799,943</u></p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 <u>34,088,035,584</u></p> <p style="text-align: right;">資産合計 <u><u>34,846,948,414</u></u></p>	
<p>負債の部</p> <p>I. 流動負債</p> <p>運営費交付金債務 113,523,886</p> <p>棚卸資産見返運営費交付金 16,181,812</p> <p>未払金 534,158,354</p> <p>未払費用 17,188,847</p> <p>未払消費税 6,956,800</p> <p>前受金 44,756,985</p> <p>預り金 33,715,904</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 <u>766,482,588</u></p> <p>II. 固定負債</p> <p>資産見返負債</p> <p>資産見返運営費交付金 585,287,774</p> <p>資産見返補助金等 3,490,207</p> <p>資産見返物品受贈額 18,901,926</p> <p>資産見返寄附金 72,327,850</p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 <u>680,007,757</u></p> <p style="text-align: right;">負債合計 <u>1,446,490,345</u></p> <p>純資産の部</p> <p>I. 資本金</p> <p>政府出資金 38,352,096,781</p> <p style="text-align: right;">資本金合計 <u>38,352,096,781</u></p> <p>II. 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 3,177,649,555</p> <p>損益外減価償却累計額 ▲ 8,209,339,720</p> <p>損益外減損損失累計額 ▲ 212,750</p> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 <u>▲ 5,031,902,915</u></p> <p>III. 利益剰余金</p> <p>前中期目標期間繰越積立金 60,233,747</p> <p>当期未処分利益 20,030,456</p> <p>(うち当期総利益) (20,030,456)</p> <p style="text-align: right;">利益剰余金合計 <u>80,264,203</u></p> <p style="text-align: right;">純資産合計 <u>33,400,458,069</u></p> <p style="text-align: right;">負債・純資産合計 <u><u>34,846,948,414</u></u></p>	

注記 1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額
2. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額

111,422,892円
2,356,936,095円

損益計算書

独立行政法人
海上技術安全研究所

(平成23年4月 1日
～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	1,412,986,680		
法定福利費・福利厚生費	200,136,636		
退職手当	222,000,227		
雑給	129,814,045		
外部委託費	29,022,028		
研究材料費	141,402,803		
支払リース料	28,891,248		
賃借料	10,898,997		
減価償却費	288,102,746		
保守・修繕費	333,817,703		
水道光熱費	52,123,698		
旅費交通費	56,606,475		
備品・消耗品費	53,668,854		
諸謝金	3,506,824		
支払手数料	20,571,331		
ソフトウェア費	53,648,168		
租税公課	32,758,067		
その他経費	70,076,848		
	3,140,033,378		
一般管理費			
役員報酬	59,533,185		
給与・賞与及び手当	260,539,357		
法定福利費・福利厚生費	42,393,794		
退職手当	300,480		
役員退職慰労金	5,072,900		
雑給	18,390,082		
外部委託費	2,235,576		
支払リース料	72,000		
賃借料	691,320		
減価償却費	19,108,174		
保守・修繕費	24,277,803		
水道光熱費	3,930,880		
旅費交通費	4,068,592		
備品・消耗品費	6,374,023		
諸謝金	72,800		
支払手数料	669,746		
ソフトウェア費	32,000		
租税公課	3,442,321		
その他経費	14,652,399		
	465,857,432		
財務費用			
為替差損		12,651	
経常費用合計		3,605,903,461	
経常収益			
運営費交付金収益		2,560,849,550	
事業収益		19,548,158	
受託収入			
政府受託研究収入	71,827,634		
(うち競争的資金受託収入)	(22,113,221)		
(うちその他受託収入)	(49,714,413)		
その他受託収入	430,574,584		
(うち競争的資金受託収入)	(39,061,695)		
(うちその他受託収入)	(391,512,889)		
	502,402,218		
施設費収益		170,440,596	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	148,168,459		
資産見返補助金等戻入	1,578,480		
資産見返物品受贈額戻入	20,421,901		
資産見返寄附金戻入	26,299,299		
棚卸資産見返運営費交付金戻入	98,077		
	196,566,216		
物品受贈益		9,899,263	
雑益		66,600,682	
	3,526,306,683		
経常収益合計		3,526,306,683	
経常利益		▲ 79,596,778	
臨時損失			
固定資産除却損		63,804,340	
臨時損失合計		63,804,340	
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		41,436	
資産見返物品受贈額戻入		1,158,931	
資産見返寄附金戻入		70,800	
臨時利益合計		1,271,167	
当期純利益			▲ 142,129,951
前中期目標期間繰越積立金取崩額			162,160,407
当期総利益			20,030,456

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人

海上技術安全研究所

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 223,945,039
	人件費支出	△ 2,393,145,022
	その他の業務支出	△ 648,985,632
	運営費交付金収入	2,795,049,000
	受託収入	559,760,123
	雑収入	179,349,221
	小計	268,082,651
	国庫納付金の支払額	△ 27,043,295
	業務活動によるキャッシュ・フロー	241,039,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 273,098,466
	その他固定資産の取得による支出	△ 66,051
	施設費による収入	131,590,596
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,573,921
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	99,465,435
V	資金期首残高	416,305,377
VI	資金期末残高	515,770,812

注記：資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	515,770,812円
現金及び預金残高	515,770,812円

利益の処分に関する書類

独立行政法人
海上技術安全研究所

(単位:円)

I	当期末処分利益		20,030,456
	当期総利益	20,030,456	
II	利益処分額		
	積立金	<u>20,030,456</u>	<u>20,030,456</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人
海上技術安全研究所

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,140,033,378	
	一般管理費	465,857,432	
	財務費用	12,651	
	臨時損失	<u>63,804,340</u>	3,669,707,801
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 19,548,158	
	受託収益	△ 474,762,618	
	資産見返寄附金戻入	△ 26,370,099	
	物品受贈益	△ 9,899,263	
	雑益	<u>△ 66,600,682</u>	<u>△ 597,180,820</u>
	業務費用合計		3,072,526,981
II	損益外減価償却相当額		334,512,324
III	損益外除売却差額相当額		249,985
IV	引当外賞与見積額		△ 16,792,775
V	引当外退職給付増加見積額		△ 40,182,055
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>329,852,614</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u>3,680,167,074</u>

重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～ 4 4 年
構築物	2 年～ 5 5 年
機械装置	2 年～ 1 7 年
車両運搬具	3 年～ 6 年
工具器具備品	2 年～ 1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 1 7 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

8. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	515,770,812	515,770,812	—
(2) 未収金	159,191,937	159,191,937	—
(3) 未払金	(534,158,354)	(534,158,354)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合されることが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

重要な債務負担行為について

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

中央電子計算機システム計算サーバ等の保守・運用管理 65,595,915円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	265,662,802	17,360,950	0	283,023,752	120,029,071	18,059,544	0	0	0	162,994,681	
	構築物	244,166,611	1,361,450	1,416,960	244,111,101	105,516,516	31,852,404	0	0	0	138,594,585	
	機械装置	1,242,497,658	25,294,298	167,397,449	1,100,394,507	962,047,421	141,475,674	0	0	0	138,347,086	
	車両運搬具	16,274,171	0	0	16,274,171	12,106,685	2,533,229	0	0	0	4,167,486	
	工具器具備品	906,770,190	125,033,004	115,399,870	916,403,324	593,379,137	113,017,844	0	0	0	323,024,187	
	計	2,675,371,432	169,049,702	284,214,279	2,560,206,855	1,793,078,830	306,938,695	0	0	0	767,128,025	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	4,057,357,561	0	189,273	4,057,168,288	2,568,552,351	136,698,373	0	0	0	1,488,615,937	
	構築物	7,281,485,958	0	3,840,885	7,277,645,073	5,161,800,495	179,975,099	0	0	0	2,115,844,578	
	機械装置	360,646,564	0	0	360,646,564	322,109,478	8,488,748	0	0	0	38,537,086	
	工具器具備品	204,362,268	0	0	204,362,268	156,877,396	9,350,104	0	0	0	47,484,872	
	計	11,903,852,351	0	4,030,158	11,899,822,193	8,209,339,720	334,512,324	0	0	0	3,690,482,473	
非償却資産	土地	29,629,834,827	0	209,684	29,629,625,143	0	0	0	0	0	29,629,625,143	
	計	29,629,834,827	0	209,684	29,629,625,143	0	0	0	0	0	29,629,625,143	
有形固定資産合計	建築物	4,323,020,363	17,360,950	189,273	4,340,192,040	2,688,581,422	154,757,917	0	0	0	1,651,610,618	
	構築物	7,525,652,569	1,361,450	5,257,845	7,521,756,174	5,267,317,011	211,827,503	0	0	0	2,254,439,163	
	機械装置	1,603,144,222	25,294,298	167,397,449	1,461,041,071	1,284,156,899	149,964,422	0	0	0	176,884,172	
	車両運搬具	16,274,171	0	0	16,274,171	12,106,685	2,533,229	0	0	0	4,167,486	
	工具器具備品	1,111,132,458	125,033,004	115,399,870	1,120,765,592	750,256,533	122,367,948	0	0	0	370,509,059	
	土地	29,629,834,827	0	209,684	29,629,625,143	0	0	0	0	0	29,629,625,143	
	計	44,209,058,610	169,049,702	288,454,121	44,089,654,191	10,002,418,550	641,451,019	0	0	0	34,087,235,641	
無形固定資産	著作権	718,701	44,001	0	762,702	49,009	12,592	0	0	0	713,693	
	電話加入権	299,000	0	0	299,000	0	0	212,750	0	212,750	86,250	
	計	1,017,701	44,001	0	1,061,702	49,009	12,592	212,750	0	212,750	799,943	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
未成受託研究支出金	23,395,120	61,279,007	0	19,020,418	0	65,653,709	
貯蔵品	1,503,846	14,776,043	0	98,077	0	16,181,812	
計	24,898,966	76,055,050	0	19,118,495	0	81,835,521	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
	計	38,352,096,781	0	0	38,352,096,781	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	299,000	0	0	299,000	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	施設整備補助金	3,471,363,465	0	0	3,471,363,465	
	目的積立金	9,296,700	0	0	9,296,700	
	損益外除売却差額相当額	△ 299,069,768	0	4,239,842	△ 303,309,610	当期減少額は、 土地、建物、構築物における除却額
	計	3,181,889,397	0	4,239,842	3,177,649,555	
	損益外減価償却累計額	△ 7,878,817,253	△ 334,512,324	△ 3,989,857	△ 8,209,339,720	当期減少額は、 除却資産にかかる減価償却累計額
	損益外減損損失累計額	△ 212,750	0	0	△ 212,750	
	差 引 計	△ 4,697,140,606	△ 334,512,324	249,985	△ 5,031,902,915	

(4) 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	183,706,648	65,730,801	249,437,449	0	当期積立額 58,897,186- 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 6,833,615- 国庫納付金 ▲27,043,295- 前中期目標期間繰越積立金 ▲222,394,154-
前中期目標期間 繰越積立金	6,833,615	222,394,154	168,994,022	60,233,747	積立金からの振替額 222,394,154- 積立金への振替額 ▲6,833,615- 当期取崩し額 ▲162,160,407-
計	190,540,263	288,124,955	418,431,471	60,233,747	

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は183,706,648円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益58,897,186円及び前中期目標期間繰越積立金の残額6,833,615円を加えると、積立金の額は249,437,449円となります。
2. この積立金249,437,449円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は222,394,154円であり、差し引き27,043,295円は国庫に納付いたしました。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	162,160,407	受託資産減価償却費及び除却損
	計	162,160,407	
その他	その他	6,833,615	中期目標期間終了に伴う積立金への振替
	計	6,833,615	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	2,795,049,000	2,560,849,550	120,675,564	0	2,681,525,114	113,523,886
合 計	0	2,795,049,000	2,560,849,550	120,675,564	0	2,681,525,114	113,523,886

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

平成23年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,560,849,550	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額3,605,890,810-(財務費用は除く) (業務経費3,140,033,378-、一般管理費465,857,432-) イ) 自己収入に係る収益計上額:588,551,058-(知的所有権収入19,548,158-、受託収入502,402,218-、その他雑益66,600,682-) ウ) 固定資産の取得額:建物17,360,950-、構築物1,361,450-、機械装置15,044,298-、工具器具備品72,088,822-、その他44,001- ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)を減じた額を全額収益化。 (総費用(A)3,605,890,810-自己収入等に係る費用(B)737,830,340-減価償却費等(C)307,210,920=2,560,849,550) なお、自己収入に係る費用につきましては、直接経費と収支予算割合等に 応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	120,675,564	
	資本剰余金	0	
	計	2,681,525,114	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,681,525,114	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち81,462,774-は人件費の残額であり、想定できない人件費支出(退職金等)に使用いたします。 ②債務残高のうち32,061,112-は、期を跨いだ緊急修繕案件の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであり、24年度内に収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	113,523,886	
	計	113,523,886	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	170,440,596	0	0	170,440,596	
計	170,440,596	0	0	170,440,596	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,951)	(1)	(-)	(-)
	56,582	4	5,072	1
職 員	(148,204)	(96)	(-)	(-)
	1,673,526	210	222,300	11
合 計	(151,155)	(97)	(-)	(-)
	1,730,108	214	227,373	12

金額は区分ごとに百万円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

海上技術安全研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程、就業規則、非常勤職員の就業等に関する規程等の内規に基づき支給しております。

支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

中期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()記載しております。

非常勤の職員の支給額のうち、22年度に未成受託研究支出金に計上していたものを当期に費用計上しております。

(内訳)

22年度費用	2,090 千円
23年度費用	146,113 千円
合計	148,204 千円

平成23事業年度 収入支出決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	2,795,049,000	2,795,049,000	0	
施設整備費補助金	0	170,440,596	△170,440,596	補正予算の交付があったため
受託収入	563,000,000	525,700,087	37,299,913	受託事業等が予定を下回ったため
その他収入	41,258,000	90,403,010	△49,145,010	施設の貸付料等が予定を上回ったため
計	3,399,307,000	3,581,592,693	△182,285,693	
支 出				
人件費	2,258,181,000	2,176,718,226	81,462,774	職員給与等の支給実績が少なかったため
業務経費	523,219,000	570,020,700	△46,801,700	修繕等を行ったため
施設整備費	0	170,440,596	△170,440,596	補正予算の交付があったため
受託経費	525,271,000	461,592,695	63,678,305	受託事業等が予定を下回ったため
一般管理費	92,636,000	88,840,831	3,795,169	
計	3,399,307,000	3,467,613,048	△68,306,048	